

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2007. 8. 29号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

# エッ！今度は緑の新税？

## 来年度導入に向けて 課税自主権活用の研究会立ち上げ

中田市長は、緑の保全・創造、地球温暖化対策などの政策実現に向けて、横浜市独自の新しい税金の導入や既存税目の課税のあり方を議論するための「市税制研究会」を立ち上げました。12月をめどに中間報告をまとめ、市民意見を取り入れて今年度内に案を提示し、一部を2008年度の予算に反映させていく方針です。

緑地保全のための新税導入は、中田市長の選挙公約の一つです(右囲み)。

研究会の第1回会合には、税制に詳しい学者6人で構成する委員が税制の役割や手法などについて意見を述べました。報道によれば、「新たな税負担は大変難しい。達成目標や効果を示したうえで、結果をきちんと検証すべき」「なぜ新税が必要か、市民に納得してもらう必要がある」などの意見が出されました。

### “緑”を守ることは大切ですが…

現在実施している150万本植樹運動の成功や、調整区域や斜面緑地などの開発規制など、緑地保全にかかわる手立てを、市民合意の上で市民と協同して実施していくことが、何よりも必要です。

しかし、緑の保全のために、新たな税金をつくるという中田市長の考えは、あまりにも稚拙、拙速、強引ではないでしょうか。

住民税の大幅なアップ、高い国民健康保険料や介護保険料などに苦しむ市民に、さらに新税による負担を強いることは大問題です。



税制研究会の立ち上げを報じる各紙

市長2006年市長選挙・中田宏氏公約「横浜版ニッポン再構築プラン」政策編29より(下線も「プラン」通り)

緑を保全・活用するための「横浜グリーン30プラン」(仮称)を策定し、その推進に向けて、緑地保全税・宅地開発税(いずれも仮称)などの新税を導入します。

## 「研究会」「あり方検討会」「審議会」は 中田市長の常套手段

中田市長は、さまざまな施策の見直しにあたって、「あり方検討会」「審議会」「研究会」などを立ち上げ、その結論を「錦の御旗」にして、市バス路線の廃止や、市立保育園の民営化、学校給食調理の民間委託、横浜市立大学の独立行政法人化、港湾病院の民営化などを強行してきました。緑の新税も同じ手法で導入しようとしています。

なんの権限もない「研究会」の結論をトップダウンで市民に押し付けつける中田市長のやり方は、とても容認できません。